

平成18年3月期 決算短信 (連結)



会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

平成18年5月22日
 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森 辰郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 田中 徹

電話番号 03(3406)4649

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,253	(38.9)	2,576	(261.8)	3,416	(272.7)
17年3月期	8,099	(△16.8)	711	(△65.7)	916	(△62.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,459	(191.8)	124 96	—	13.5	7.3	30.4
17年3月期	842	(△62.2)	42 14	—	5.0	2.1	11.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,082,018株 17年3月期 19,003,444株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 (内容) ①「固定資産の減損に係る会計基準」の適用をしております。
 ②平成17年5月の商品先物取引業統一経理基準の改正により、商品先物取引及び外国為替証拠金取引に係る受取手数料の計上時期を決済日から約定日へ変更しております。
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	50,174	19,312	38.5	1,084 69
17年3月期	43,850	17,066	38.9	916 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 17,620,048株 17年3月期 18,566,328株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,127	4,801	△2,411	6,159
17年3月期	△793	△127	△1,463	2,641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,100	1,250	1,400
通期	11,400	3,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円 23銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

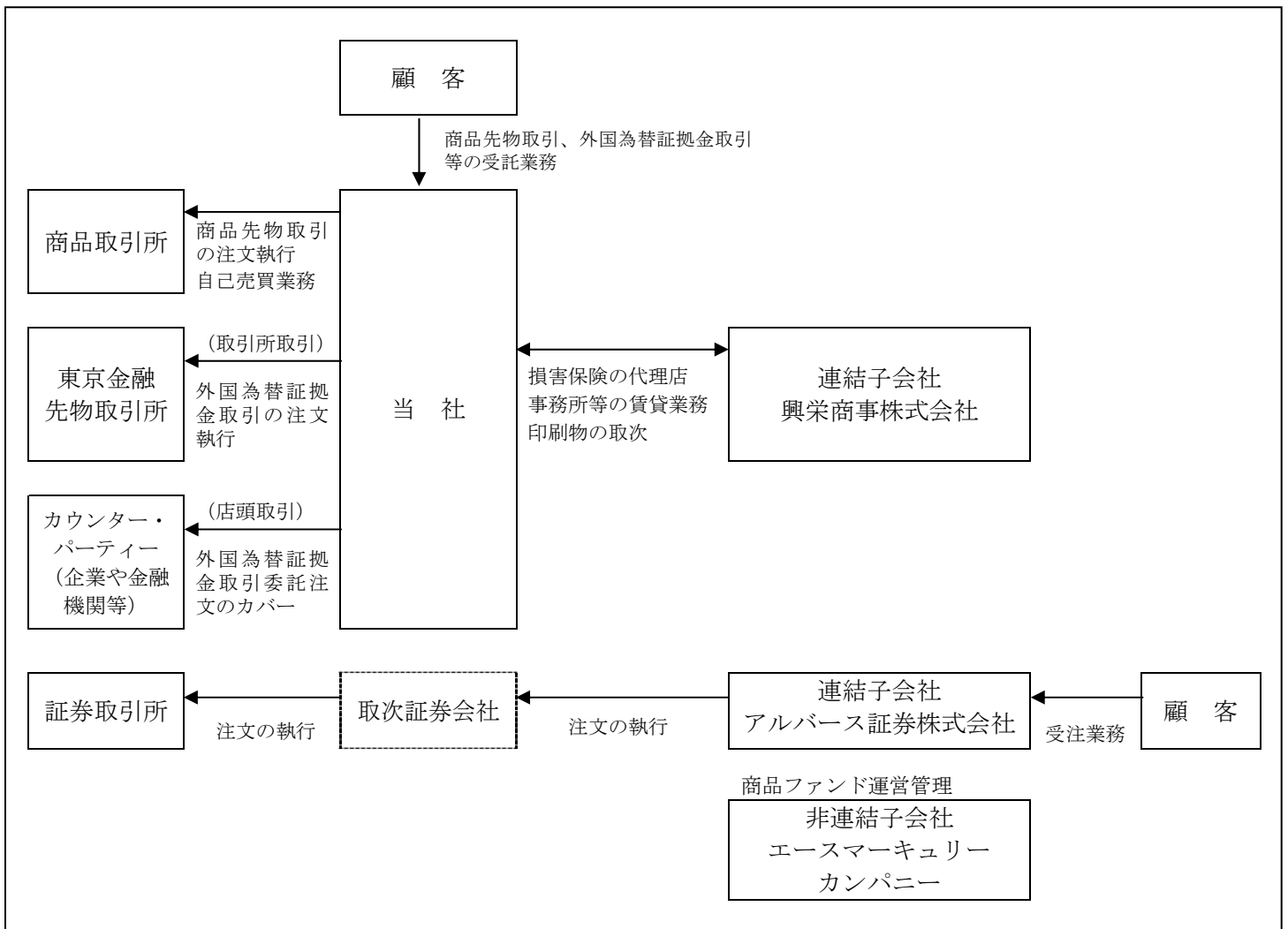
当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社2社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする金融サービス・投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第4項から第10項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属等の現物商品販売業、証券業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M&A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。当社グループは、金融サービス・投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として証券会社を保有しております。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、市場経済の成長とともに重要性を増している先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社は、商品取引所法改正、金融先物取引法改正など、経営環境の変化を踏まえ、コンプライアンス重視の経営基盤を固めるとともに、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っております。また、上場商品の拡大など市場の拡大・発展に適応するために、社員教育の徹底、情報サービスの充実を進め、顧客本位の営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び経費の削減等を推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念として位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容等を勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定した配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

こうした方針に基づき、平成18年3月期の配当につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に加え、平成18年が創業35周年にあたることから記念配当として1株当たり10円00銭を増額し、1株当たり30円00銭の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、平成18年1月4日付けで、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これは株式の流動性の向上及び個人投資家の増大を重要なテーマとする当社の経営方針の一環として実施したものであります。今後とも、当社の財務状況や株価水準、株主数などを総合的に勘案し、その効果や関連費用などを充分かつ慎重に検討し、投資単位に対する考え方及び方針を決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、効率的な経営の推進、収益性の向上等を通して、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題としております。その観点から、経営指標としてはROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。当連結会計年度のROEは13.5%となりました。

(5) 中長期的な経営戦略

①事業環境について

著名な投資家ジム・ロジャーズ氏は今世紀前半を「商品の時代」として商品市場を投資対象とする投資スタイルを提唱しています。わが国においても、金融経済の改革が推進され、「貯蓄から投資へ」を合言葉に、企業、個人を問わず、従来の貯蓄奨励型経済社会から投資奨励型経済社会への移行が始まっており、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドなどに対し、新時代の投資商品として熱い注目が集まっています。そのような環境のもと、わが国商品先物業界では、平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本経済の産業インフラの一環としての市場づくりが進められています。さらに同年7月には、改正金融先物取引法も施行され、新しい投資商品として人気を集めている外国為替証拠金取引も新たな成長に向けてスタートしました。金融サービス、投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、大きなチャンスが到来していると認識しております。

②中長期的な経営方針について

このような環境を踏まえて当社グループは、新しい時代に適応する営業モデルを確立し、市場拡大によるビジネスチャンスを確実にモノにするために、主として次の経営方針のもとで事業展開を実施してまいります。

イ) 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

商品先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービ

スを提供することが必要です。商品、為替、証券など当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。

ロ) 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を尚一層進めることで、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

ハ) 財務体質の強化と株主還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は申すまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など、強固な財務体制の確立が必要になります。環境の変化に即応できる財務体制を構築してまいります。さらに当社は株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度の導入等は、株主の皆様へ当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

二) 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

経済のグローバル化、産業構造の変化等から経済社会におけるリスクも多様化し、企業経営や個人の資産管理にも新たな視点が求められております。市場リスクに晒される企業活動ではリスクヘッジの成否が企業の存続に影響すると言っても過言ではありません。また高齢化社会も進展し、「貯蓄から投資へ」という流れの中、個人の資産運用にも新たな発想が必要となっております。このような環境を背景に、わが国の先物市場は改正商品取引所法、改正金融先物取引法の施行等を経て、いま飛躍的な発展に向けて変革が進められております。クリアリング・システムの整備もあり、海外の大手金融機関や国内の証券会社、IT企業などの市場参入が相次ぎ、先物産業は成長産業の一つとして期待されており、リスクヘッジの場として、効率的な資産運用の場として、先物市場の役割は日に日に大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、投資家の皆様の幅広いニーズに的確かつ積極的な対応を図るため、人材育成の強化、顧客サービスの充実、商品開発の推進、社内システムの高度化などを進め、お客様から選ばれる企業づくり、人づくりを進めております。さらにコンプライアンス重視の姿勢を徹底し、財務活動の充実、コスト管理の徹底などと併せて、経営管理体制の一層の強化を進めております。

今後の当社グループの主要な課題は次の通りであります。

①魅力的な商品開発と収益源の多様化

平成17年の商品取引所法改正などを背景に、わが国の商品先物市場は産業インフラの一環として、また資産運用の効率的な場として、整備・拡大が進められております。当社グループにとって大きなビジネスチャンスであり、営業資産のさらなる増大に向けて、営業サービスの充実、社員教育を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進してまいります。

具体的には、現在特許出願中の「ディーリング注文」機能がご好評をいただいているオンライン商品先物取引「LETACE」のサービス拡充を進め、また外国為替証拠金取引のサービスについては東京金融先物取引所の「くりつく365」にも積極的に取り組んでおります。さらに、成長が期待される商品ファンド事業への進出も検討しており、顧客ニーズに即応した商品開発ならびに収益源の多様化に努めてまいります。また、連結子会社「アルバース証券株式会社」においては、人員の増強を図り個人投資家向けの営業サービスを一層強

化するとともに、第三者割当増資のアドバイザー業務や公開買付代理人業務などにも積極的に取り組んでまいります。

②新たな資産運用時代に対応する人材の育成と営業サービスの拡充

「人材こそ最大の資産」が当社グループのモットーであり、人材育成は当社グループの強みであります。変化する市場環境を踏まえ、金融知識をはじめ幅広い知識を習得できる教育を実施し、信頼される人づくりを通して新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。また、ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も続けてまいります。平成17年に施行された改正商品取引所法では勧誘規制の強化なども盛り込まれ、人材育成とともに、新たな営業モデルの構築も必要とされております。現在、全国で実施している投資家向けセミナーの活用もその一環であり、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを今後も実施してまいります。

③コンプライアンスを重視した経営管理体制の強化

今後の企業経営に不可欠なテーマがコンプライアンスに対する意識の向上であります。営業活動における法令順守はもちろんのこと、内部統制システムの構築などコーポレート・ガバナンスへの取り組みも積極的に進めてまいります。社員教育の場などを通じて社員全員に意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努め、全社に徹底してまいります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業、金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の検査室を設置し、各部署・各支店における業務処理、経理処理が適切に行なわれていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。また、検査室に加え、営業管理部、事務管理部、財務部などで構成される管理部門は、法的リスクへの対応、適切な労務管理、情報開示などを担当しております。

社内規程につきましては、事務管理部が中心となり、法令の変更などに適宜対応して整備しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの当連結会計期間における実施状況

当連結会計期間におきまして、検査室は、各部署・各支店を対象に26回の内部監査を実施いたしました。また、社内規程につきましては、周辺環境の変化に対応し、「定款」「組織及び職務分掌規程」「株式取扱規程」「決裁権限規程」「給与規程」「従業員旅費規程」「役員旅費規程」「従業員退職金規程」「育児休業及び育児短時間勤務等に関する規程」「介護休業及び介護短時間勤務等に関する規程」「受託業務管理規程」「金融先物取引業務に係る経理規程」「金融先物取引業務に係る組織規程」「金融先物取引業務に係る分別保管に関する規程」「金融先物取引業務に係る職務権限規程」「金融先物取引業務に係るリスク管理規程」の改正を行いました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き景況感の大幅な改善を確認する流れとなりました。景気回復の裾野が広がり、企業の設備投資と個人消費を柱とした内需主導による好循環が生まれ、雇用と所得の改善が消費者心理の好転をもたらしています。有効求人倍率は13年ぶりに1倍を超え、平成17年の現金給与総額も5年ぶりに増加に転じました。また、平成18年3月には日本銀行が、消費者物価の持続的な上昇傾向が確認されたとして5年間に及んだ量的緩和政策に終止符を打ち、デフレ脱却とともに金融政策の軸足を金利水準へと戻す姿勢を明確にしました。

当連結会計年度における外国為替市場のドル・円相場は、米国の継続的な金融引き締め政策のもとで日米の金利差が拡大するとの見方や、在外米企業やオイルマネーなどの米国への資本還流の動きが加速したことを受けて大幅なドル高・円安が進みました。当連結会計年度初めの1ドル107円水準は、平成17年12月に2年9ヶ月ぶりとなる1ドル121円台までドル高・円安が進みましたが、その後は一進一退の動きののち、当連結会計年度末にドル安・円高が進み、同110円台後半での推移となりました。

当連結会計年度における株式市場は、日本経済の回復基調を受けて企業業績が大幅に改善したことが好感され堅調に推移しました。海外からの投資資金の流入や国内個人投資家の株式投資の活発化も奏効し、当連結会計年度の初めに1万1,000円台だった日経平均株価は、当連結会計年度末にかけて平成12年9月以来5年半ぶりとなる1万7,000円台を回復しました。

当連結会計年度における商品先物市場は、特に金に対する投資人気が高まり、国内外の市場ともに歴史的な高値をつけるほどの堅調ぶりを示しました。ニューヨーク市場では期近限月が昭和56年1月以来となる1トロイオンス（約31グラム）590ドル間近の高値水準に、東京市場では期先限月が1グラム2,250円に迫り、昭和62年10月以来の高値を示現しています。好調な世界需要や米国でのインフレ懸念の台頭などを背景に、上場投資信託（ETF）を通じた幅広い投資資金が大量に流入してきたことが価格押し上げの原動力となりました。東京市場では価格急騰に対する取引規制もあり、一時急落を招くなどの混乱も見られましたが、当連結会計年度の出来高は前連結会計年度比28.4%増と活況を呈しました。プラチナも自動車触媒需要の好調さに加え、金価格の上昇や円安基調が追い風となり急騰、昭和55年3月につけた史上最高値を抜いて1トロイオンス1,100ドル台目前へと迫りました（ニューヨーク市場の期近限月）。アルミニウムも需給逼迫化懸念の高まりや、銅の史上最高値更新といった非鉄金属市場の活況を背景に、およそ17年ぶりとなる1トン2,500ドル台の高値を示現しました（ロンドン市場の3ヶ月先物）。また原油市場では国際的な備蓄の協調放出などを受けて、平成17年8月につけた史上最高値の1バレル70ドル台（ニューヨーク市場の期近限月）をピークに下落、同55ドル台まで大幅な調整を演じましたが、その後はこのレンジでの往来相場となり、当連結会計年度末にかけてはナイジェリアの政情不安を映して再び同60ドル台後半へと水準を切り上げました。価格は高騰したものの、値動きの荒さから取引が敬遠され、国内の石油市場の出来高は前連結会計年度比39.2%の減少となりました。また農産物市場では、とうもろこしや大豆が昨夏以降、豊作観測を受けて下落、安値圏での保ち合いを強いられましたが、とうもろこし（シカゴ市場）についてはエタノール燃料向け需要の拡大期待を受けて昨年末より上昇に転じました。粗糖はブラジルにおけるエタノール燃料向け需要の拡大などによる需給の逼迫懸念から堅調に推移し、ニューヨーク市場の期近限月で約25年ぶりの高値となる1ポンド20セントを目指す動きとなりました。なお、平成17年10月には中部商品取引所で世界初となる鉄スクラップが新規上場されましたが、その一方で、平成18年3月末をもって横浜商品取引所が東京穀物商品取引所と合併し、それに伴い、生糸と野菜の取引は引き継がれましたが、食用馬鈴しょは上場廃止となりました。

この結果、当連結会計年度の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度比で20.0%減少し、107,802千枚となりましたが、6年連続で1億枚台を維持しています。商品別シェアの上位は石油39.5%、貴金属27.9%、農産物21.8%などとなっています。

このような市場環境の中で当社グループは、金融新時代に対応する人材育成を進め、質の高い情報サービスの提供など顧客サービスの充実に努め、お客様の声を営業活動に活かす目的から全国の本・支店所在地において投資家向けセミナーも開催しております。さらに収益源の多様化の一環として、オンライン商品先物取引「LE T A C E」や外国為替証拠金取引のサービス拡充を進め、平成18年1月にはエース商品指数「エース10」を発表し、今後の商品ファンド事業への布石としております。また、連結子会社「アルバース証券株式会社」による証券業務も株式市場の活況を背景に収益を拡大してまいりました。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

【商品先物関連事業】

当連結会計年度は、特に下期において金市場への投資人気が高まり、さらにエタノール燃料向け需要から粗糖市場、とうもろこし市場も活況を呈し、結果として当連結会計年度の委託売買高は前連結会計年度に比べ13.7%増の2,981千枚となりました。受取手数料につきましては、外国為替証拠金取引が為替相場の活況から前連結会計年度に比べ3.9倍の12億36百万円と業績を伸ばしたこともあり、前連結会計年度に比べ30.6%増の111億51百万円となりました。

【証券事業】

当連結会計年度の連結子会社「アルバース証券株式会社」における証券事業は、株式市場が好調に推移したことから顧客数が伸び、預り資産は前連結会計年度比235.1%増の124億77百万円となりました。また、第三者割当増資のアドバイザー業務や公開買付代理人の業務などにも積極的に取り組み、結果として、受入手料は、前連結会計年度比181.4%増の6億05百万円と大幅に業績を伸ばしました。

【その他の事業】

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入などで2,736千円、連結子会社「興栄商事株式会社」の事業である不動産賃貸業務による収入として9,530千円、損害保険代理店業務による保険料収入として1,372千円を計上することができました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めたものの、好調な営業活動の推進による人件費の増大などもあり、前連結会計年度に比べ17.5%増の86億77百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ38.9%増の112億53百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ272.7%増の34億16百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ191.8%増の24億59百万円となりました。

②次期の見通し

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)は、世界経済が好調に推移すると見られる一方で、混迷が続く中東情勢やBRICs諸国の経済動向など先行きの予測を難しくする要因も散見されます。

国際商品市場は、さまざまな経済要因、政治要因などを背景に、原油や金など歴史的な高騰相場を形成する状況にあり、さらに農産物や非鉄金属なども活況を呈することが予想されております。

このような環境のもと、企業のリスクヘッジや多様化する投資ニーズの受け皿として先物市場の役割は一層高まり、市場規模の拡大も期待されております。さらに為替市場も活況が続くと予想され、外国為替証拠金取引の市場規模は一層の拡大が予想されております。企業収益の回復などを背景に株式市場も好調に推移するものと見られ、「貯蓄から投資へ」の流れの中で、投資サービス、金融サービスを主業務とする当社グループにとりましてはビジネスチャンスが拡大する環境にあります。

異業種企業の参入による企業間競争の激化や営業活動における行為規制の見直しなどにより厳しい経営環境も予想されますが、当社グループは預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を中期目標の中心に据え、人材育成の充実、収益源の多様化、商品開発の推進などを進め、オンライン商品先物取引「LETACE」や外国為替証拠金取引のサービス拡充を図り、お客様の多様な資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。また、企業の社会的な責任も重視し、財務基盤の強化、コンプライアンス意識の向上などに積極的に取り組んでまいります。連結子会社「アルバース証券株式会社」におきましては、個人投資家への営業活動を強化するとともに、第三者割当て増資のアドバイザー業務などにも積極的に取り組んでまいります。連結子会社「興栄商事株式会社」は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

商品先物市場や外国為替証拠金取引市場の拡大などが期待される一方で、国内外の経済の先行きは引き続き不透明な部分があります。当社及び当社グループの業績がマーケットの動向などによって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成19年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益114億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益27億円、また、当社単独の業績予想につきましては、営業収益108億円、経常利益33億円、当期純利益25億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり30円00銭の年間配当(普通配当20円00銭、特別配当10円00銭)を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、353億28百万円となりました。これは、商品取引所法改正により清算システムに変更があったため、短期差入保証金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、148億45百万円となりました。これは、減価償却及び減損会計適用により建物、土地の評価額は減少したものの、投資有価証券の評価益が増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、501億74百万円となりました。

ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、253億89百万円となりました。これは、預り証拠金の増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、53億20百万円となりました。これは、長期借入金の減少などによるものであります。

また、特別法上の準備金として1億52百万円を計上しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、308億62百万円となりました。

ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、193億12百万円となりました。これは、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べて、167円71銭増加し、1,084円69銭となりました。また、株主資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から、当連結会計年度末は38.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が37億18百万円となり、預り証拠金の増加、委託者先物取引差金の減少及び定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度末に比べて35億17百万円増加し、当連結会計年度末は61億59百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は11億27百万円の増加（前連結会計年度は7億93百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が37億18百万円となったことに加え、預り証拠金の増加、委託者先物取引差金の減少などによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は48億01百万円の増加（前連結会計年度は1億27百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入及び有価証券の売却による収入などによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は24億11百万円の減少（前連結会計年度は14億63百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	38.5	38.9	38.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.9	26.7	45.9
債務償還年数 (年)	2.0	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	—	4.6

【注】株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(※1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (※2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- (※3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①商品先物関連事業について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、現在、取り組みを進めております外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務に対するリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

②証券事業について

連結子会社「アルバース証券株式会社」は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、新規事業などに積極的に取り組んでいく所存であります。

③当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直しなどを骨子として改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令順守を確保するための規定などを定めております。

また、外国為替証拠金取引及び金融先物取引につきましては「金融先物取引法」、商品ファンド事業につきましては「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

連結子会社「アルバース証券株式会社」の証券事業につきましては、主として証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

④商品取引所法改正に関連して

平成17年5月に改正商品取引所法が施行されました。今回の改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にあります。その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実にも努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

⑤委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参加者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や外国為替証拠金取引のサービス充実等を進め、収益源の拡大に努めてまいります。

⑥個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。今回の個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	13,908,692		14,466,994		558,302
2. 委託者未収金	3,596,073		1,067,365		2,528,708
3. 有価証券	2,950,234		2,400,072		550,162
4. たな卸資産	244,565		360,879		116,314
5. 保管有価証券	1,916,404		2,207,993		291,589
6. 委託者先物取引差金	1,431,881		--		1,431,881
7. 短期差入保証金	2,994,697		10,270,335		7,275,638
8. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金	999,698		2,487,220		1,487,522
(2) 信用取引借証券担保金	10,932		11,155		223
9. その他	1,688,085		2,438,083		749,998
10. 貸倒引当金	184,950		381,280		196,330
流動資産合計	29,556,313	67.4	35,328,819	70.4	5,772,506
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,126,491		3,932,643		193,848
(2) 機械装置及び運搬具	41,062		64,234		23,172
(3) 土地	4,042,242		3,982,607		59,635
(4) その他	150,130		139,496		10,633
有形固定資産合計	8,359,927	19.1	8,118,981	16.2	240,945
2. 無形固定資産	151,984	0.3	132,996	0.3	18,987
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,678,277		5,621,978		943,700
(2) その他	1,335,276		1,168,828		166,448
(3) 貸倒引当金	231,337		197,097		34,240
投資その他の資産合計	5,782,217	13.2	6,593,708	13.1	811,491
固定資産合計	14,294,129	32.6	14,845,687	29.6	551,558
資産合計	43,850,442	100.0	50,174,507	100.0	6,324,064

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 委託者未払金	791,713		--		791,713
2. 短期借入金	3,595,827		2,876,830		718,997
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
4. 未払法人税等	64,352		1,292,604		1,228,251
5. 賞与引当金	71,700		79,400		7,700
6. 預り委託証拠金	10,305,847		--		10,305,847
7. 預り証拠金	--		10,732,177		10,732,177
8. 外国為替取引預り委託証拠金	1,561,210		--		1,561,210
9. 外国為替取引預り証拠金	--		3,683,470		3,683,470
10. 預り委託証拠金代用有価証券	1,909,987		--		1,909,987
11. 預り証拠金代用有価証券	--		2,201,668		2,201,668
12. 委託者先物取引差金	--		112,878		112,878
13. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	1,000,738		2,446,606		1,445,868
(2) 信用取引貸証券受入金	10,932		11,305		373
14. その他	786,352		1,389,818		603,465
流動負債合計	20,661,342	47.1	25,389,439	50.6	4,728,096
・固定負債					
1. 長期借入金	4,842,580		4,279,900		562,680
2. 退職給付引当金	491,119		558,100		66,980
3. 役員退職慰労引当金	519,447		482,384		37,063
固定負債合計	5,853,146	13.4	5,320,384	10.6	532,762
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	252,488		129,394		123,094
2. 証券取引責任準備金	16,512		22,983		6,470
3. 金融先物取引責任準備金	--		101		101
特別法上の準備金合計	269,001	0.6	152,479	0.3	116,522
負債合計	26,783,491	61.1	30,862,302	61.5	4,078,811
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
・資本金	3,245,237	7.4	3,245,237	6.5	0
・資本剰余金	2,715,614	6.2	2,715,614	5.4	0
・利益剰余金	11,602,115	26.4	13,648,321	27.1	2,046,205
・その他有価証券評価差額金	525,349	1.2	1,482,869	3.0	957,519
・自己株式	1,021,367	2.3	1,779,839	3.5	758,472
資本合計	17,066,951	38.9	19,312,204	38.5	2,245,253
負債、少数株主持分及び資本合計	43,850,442	100.0	50,174,507	100.0	6,324,064

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受取手数料	8,756,776		11,757,387		3,000,611
2. 売買損益	677,324		517,099		160,224
3. その他	19,830		13,639		6,190
営業収益計	8,099,282	100.0	11,253,928	100.0	3,154,646
. 営業費用	7,387,318	91.2	8,677,884	77.1	1,290,566
営業利益	711,963	8.8	2,576,043	22.9	1,864,079
. 営業外収益					
1. 受取利息	29,437		32,711		3,274
2. 受取配当金	25,214		57,418		32,203
3. 有価証券売却益	409,651		834,987		425,335
4. 不動産収入	200		180		20
5. その他	32,442		164,835		132,393
営業外収益計	496,945	6.1	1,090,133	9.7	593,187
. 営業外費用					
1. 支払利息	279,700		241,043		38,656
2. その他	12,631		9,065		3,566
営業外費用計	292,331	3.6	250,109	2.2	42,222
経常利益	916,578	11.3	3,416,067	30.4	2,499,489
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	--		1,218		1,218
2. 投資有価証券売却益	66,506		14,082		52,423
3. 貸倒引当金戻入額	982		--		982
4. 商品取引責任準備金戻入額	--		123,094		123,094
5. 会員権売却益	--		257,501		257,501
特別利益計	67,488	0.8	395,896	3.5	328,408
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	1,449		1,030		418
2. 固定資産除却損	2,450		3,311		861
3. 投資有価証券売却損	2,712		2,854		142
4. 商品取引責任準備金繰入額	59,889		--		59,889
5. 証券取引責任準備金繰入額	--		6,470		6,470
6. 金融先物取引責任準備金繰入額	--		101		101
7. 投資有価証券分配差損	36,800		--		36,800
8. 減損損失	--		78,006		78,006
9. その他	--		2,187		2,187
特別損失計	103,301	1.2	93,962	0.8	9,338
税金等調整前当期純利益	880,764	10.9	3,718,001	33.0	2,837,237
法人税、住民税及び事業税	37,829	0.5	1,258,469	11.2	1,220,640
当期純利益	842,935	10.4	2,459,532	21.9	1,616,597

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,715,614		2,715,614
資本剰余金増加高		---		---
資本剰余金減少高		---		---
資本剰余金期末残高		2,715,614		2,715,614
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,245,931		11,602,115
利益剰余金増加高				
当期純利益	842,935	842,935	2,459,532	2,459,532
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	386,750		371,326	
2. 役 員 賞 与	100,000		42,000	
(うち監査役賞与)	(3,600)	486,750	(2,000)	413,326
利益剰余金期末残高		11,602,115		13,648,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月 31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	880,764	3,718,001
2. 減価償却費	292,322	271,762
3. 減損損失	--	78,006
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	104,266	162,089
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()	46,012	7,700
6. 退職給付引当金の増加額	35,636	66,980
7. 役員退職引当金の増加額又は減少額()	69,190	37,063
8. 特別法上の準備金の減少額	59,752	116,522
9. 受取利息及び配当金	54,651	90,130
10. 有価証券売却損益	64,350	846,215
11. デリバティブ評価損又は評価益()	20,539	3,907
12. 支払利息	279,700	241,043
13. 為替差損益	17,234	23,925
14. 有形固定資産売却損	1,449	187
15. 有形固定資産除却損	2,450	3,311
16. 委託者未収金の増加額()又は減少額	70,935	2,566,088
17. 委託者先物取引差金の増加額()又は減少額	586,420	1,544,759
18. 預り証拠金の増加額又は減少額()	151,727	2,548,590
19. 差入保証金の増加	1,411,242	7,251,775
20. 信用取引資産の増加	490,064	1,487,745
21. たな卸資産の増加額	577	116,314
22. 委託者未払金の増加額又は減少額()	235,122	791,713
23. 信用取引負債の増加	491,104	1,446,241
24. 役員賞与の支払額	100,000	42,000
25. その他	83,078	543,919
小 計	516,517	1,310,970
26. 利息及び配当金の受取額	54,651	90,130
27. 利息の支払額	283,789	243,828
28. 法人税等の支払額	47,613	29,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,267	1,127,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	8,967,000	8,107,000
2. 定期預金の払戻による収入	8,967,000	8,967,000
3. 金銭の信託の解約による収入	--	2,300,000
4. 有価証券の取得による支出	45,444,173	--
5. 有価証券の売却による収入	46,533,794	--
6. 有価証券の取得又は売却	--	1,385,149
7. 有形固定資産の取得による支出	29,350	72,721
8. 有形固定資産の売却による収入	500	5,656
9. 投資有価証券の取得による支出	2,666,174	2,839,557
10. 投資有価証券の売却による収入	1,901,041	2,864,605
11. 貸付けによる支出	162,000	--
12. 貸付金の回収による収入	20,000	194,793
13. その他	281,385	103,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,748	4,801,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純減少額	31,868	718,997
2. 長期借入金による収入	1,666,000	--
3. 長期借入金の返済による支出	2,228,680	562,680
4. 自己株式の取得による支出	482,255	758,472
5. 配当金の支払額	386,750	371,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,463,554	2,411,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,563	62
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,379,008	3,517,393
現金及び現金同等物期首残高	5,020,700	2,641,692
現金及び現金同等物期末残高	2,641,692	6,159,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 興栄商事株式会社 アルバース証券株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引 時価法		<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルバース証券株式会社 興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 時価法</td> <td></td> </tr> </table>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	デリバティブ取引 時価法	
利付国庫債券	額面金額の80%																				
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																				
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																				
倉荷証券	時価の70%相当額																				
デリバティブ取引 時価法																					
利付国庫債券	額面金額の80%																				
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																				
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																				
倉荷証券	時価の70%相当額																				
デリバティブ取引 時価法																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限りです。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度末より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は78,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(営業収益の計上基準の変更)</p> <p>商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」 (平成17年5月1日改正) の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ322,785千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」 (平成16年法律第97号) が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号) が平成17年2月15日付改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) を投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は34,895千円であり、前連結会計年度における「その他」に含まれている当該出資の額は42,752千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「商品先物取引業統一経理基準」 (平成17年 5月 1日より適用) の改正に伴い、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>また、「外国為替取引預り委託証拠金」についても「外国為替取引預り証拠金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より「預り委託証拠金の増加額又は減少」は、「預り証拠金の増加額又は減少」として表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、有価証券の取引は、期間が短く、回転が早いためキャッシュ・フローを「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として総額表示すると、キャッシュ・フローの金額が大きくなり、かえって判断を誤らせるおそれがあるため、「有価証券の取得又は売却」として純額で表示する方法に変更しております。</p>

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																														
<p>1 有形固定資産の償却累計額 2,960,268千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">6,295,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,008,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,966,272千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,595,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,405,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,001,087千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,750,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保 管 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">42,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,115,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907,912千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券846,928千円を証券会社に預託しております</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	預 金	6,295,000千円	建 物	3,008,708千円	土 地	3,662,564千円	合 計	12,966,272千円	短期借入金	3,595,827千円	長期借入金	5,405,260千円	合 計	9,001,087千円	預 金	450,000千円	有 価 証 券	2,750,193千円	保 管 有 価 証 券	42,715千円	投 資 有 価 証 券	2,115,003千円	合 計	4,907,912千円	<p>1 有形固定資産の償却累計額 3,133,751千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>3 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">6,745,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,891,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,568,038千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,595,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,405,260千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2)預託資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保 管 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、信用取引証拠金として投資有価証券1,408,552千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は68,411千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引法第51条の規定に基づく額を計上しております。</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">金融先物取引法第81条の規定に基づき計上しております。</p>	預 金	6,745,000千円	建 物	2,891,340千円	土 地	3,662,564千円	投資有価証券	269,134千円	合 計	13,568,038千円	短期借入金	3,595,827千円	長期借入金	5,405,260千円	有 価 証 券	2,400,072千円	保 管 有 価 証 券	2,175,514千円	投 資 有 価 証 券	2,619,782千円	合 計	7,195,369千円
預 金	6,295,000千円																																														
建 物	3,008,708千円																																														
土 地	3,662,564千円																																														
合 計	12,966,272千円																																														
短期借入金	3,595,827千円																																														
長期借入金	5,405,260千円																																														
合 計	9,001,087千円																																														
預 金	450,000千円																																														
有 価 証 券	2,750,193千円																																														
保 管 有 価 証 券	42,715千円																																														
投 資 有 価 証 券	2,115,003千円																																														
合 計	4,907,912千円																																														
預 金	6,745,000千円																																														
建 物	2,891,340千円																																														
土 地	3,662,564千円																																														
投資有価証券	269,134千円																																														
合 計	13,568,038千円																																														
短期借入金	3,595,827千円																																														
長期借入金	5,405,260千円																																														
有 価 証 券	2,400,072千円																																														
保 管 有 価 証 券	2,175,514千円																																														
投 資 有 価 証 券	2,619,782千円																																														
合 計	7,195,369千円																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)												
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,897千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,595,827千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,399,172千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円	借入実行残高	3,595,827千円	差引額	4,399,172千円	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式2,844千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p> <p>6 . 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,876,830千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,118,169千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円	借入実行残高	2,876,830千円	差引額	5,118,169千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円												
借入実行残高	3,595,827千円												
差引額	4,399,172千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,995,000千円												
借入実行残高	2,876,830千円												
差引額	5,118,169千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																																																												
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">318,995千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,965,767千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">71,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">69,190千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">411,314千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,017,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,355,179千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,387,318千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,449千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 466千円 その他(器具及び備品) 1,668千円 その他(投資その他) 315千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> </table> <p>5 .</p>	役員報酬	318,995千円	従業員給与	2,965,767千円	賞与引当金繰入	71,700千円	退職給付費用	180,481千円	役員退職引当金繰入	69,190千円	福利厚生費	411,314千円	小計	4,017,449千円	貸倒引当金繰入額	14,689千円	その他	3,355,179千円	合計	7,387,318千円	合計	2,450千円	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">354,012千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,503,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">79,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">65,750千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">387,963千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,566,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">486,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,625,022千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,677,884千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,218千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,030千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 434千円 機械装置及び運搬具 676千円 その他 2,200千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,311千円</td></tr> </table> <p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>45,905</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>11,684</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び 土地</td> <td>愛知県</td> <td>20,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,006千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地59,635千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	354,012千円	従業員給与	3,503,748千円	賞与引当金繰入	79,400千円	退職給付費用	175,428千円	役員退職引当金繰入	65,750千円	福利厚生費	387,963千円	小計	4,566,301千円	貸倒引当金繰入額	486,560千円	その他	3,625,022千円	合計	8,677,884千円	合計	3,311千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道	45,905	遊休資産	土地	福島県	11,684	社宅	建物及び 土地	愛知県	20,416
役員報酬	318,995千円																																																												
従業員給与	2,965,767千円																																																												
賞与引当金繰入	71,700千円																																																												
退職給付費用	180,481千円																																																												
役員退職引当金繰入	69,190千円																																																												
福利厚生費	411,314千円																																																												
小計	4,017,449千円																																																												
貸倒引当金繰入額	14,689千円																																																												
その他	3,355,179千円																																																												
合計	7,387,318千円																																																												
合計	2,450千円																																																												
役員報酬	354,012千円																																																												
従業員給与	3,503,748千円																																																												
賞与引当金繰入	79,400千円																																																												
退職給付費用	175,428千円																																																												
役員退職引当金繰入	65,750千円																																																												
福利厚生費	387,963千円																																																												
小計	4,566,301千円																																																												
貸倒引当金繰入額	486,560千円																																																												
その他	3,625,022千円																																																												
合計	8,677,884千円																																																												
合計	3,311千円																																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																										
遊休資産	土地	北海道	45,905																																																										
遊休資産	土地	福島県	11,684																																																										
社宅	建物及び 土地	愛知県	20,416																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕																
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,908,692千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">8,967,000千円</td></tr> <tr><td>分離保管指定金銭信託</td><td style="text-align: right;">2,300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,641,692千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,908,692千円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,967,000千円	分離保管指定金銭信託	2,300,000千円	現金及び現金同等物	2,641,692千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,466,994千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">8,107,000千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金預金</td><td style="text-align: right;">200,908千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,159,086千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,466,994千円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,107,000千円	商品取引責任準備金預金	200,908千円	現金及び現金同等物	6,159,086千円
現金及び預金勘定	13,908,692千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	8,967,000千円																
分離保管指定金銭信託	2,300,000千円																
現金及び現金同等物	2,641,692千円																
現金及び預金勘定	14,466,994千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	8,107,000千円																
商品取引責任準備金預金	200,908千円																
現金及び現金同等物	6,159,086千円																

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計		器具及び備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	225,763	25,400	251,163	取得価額相当額	282,886	25,400	308,286
減価償却累計額相当額	160,443	9,736	170,179	減価償却累計額相当額	170,936	14,816	185,753
期末残高相当額	65,320	15,663	80,983	期末残高相当額	111,950	10,583	122,533
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	40,126千円			1年以内	46,773千円	
	1年超	43,926千円			1年超	78,185千円	
	合計	84,053千円			合計	124,959千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	50,530千円			支払リース料	55,976千円	
	減価償却費相当額	46,439千円			減価償却費相当額	51,942千円	
	支払利息相当額	3,394千円			支払利息相当額	3,390千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。			

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確定であるため、繰延税金資産はありません。それにより、注記事項はありません。	税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確定であったため、繰延税金資産はありません。それにより、注記事項はありません。

【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	590,736	1,126,328	535,591
債 券			
国債・地方債等	49,369	51,883	2,513
転換社債	14,962	15,535	572
その他	376,972	426,117	49,145
小 計	1,032,040	1,619,864	587,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	263,981	206,524	57,457
債 券			
国債・地方債等	20,214	20,135	79
その他	65,541	60,605	4,936
小 計	349,738	287,264	62,473
合 計	1,381,778	1,907,128	525,349

3. 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
285,783	66,506	2,712

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	5,350,428

(2) その他有価証券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	370,955

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,950,234	2,400,193	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	10,075	61,943	---
転換社債	15,535	---	---
小 計	25,610	61,943	---
合 計	2,975,844	2,462,136	---

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	894,179	2,233,626	1,339,447
債 券			
国債・地方債等	49,369	50,241	871
その他	412,281	638,163	225,881
小 計	1,355,830	2,922,031	1,566,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	350,529	267,931	82,598
債 券			
国債・地方債等	10,086	9,996	90
その他	17,985	17,405	579
小 計	378,601	295,332	83,268
合 計	1,734,431	3,217,364	1,482,932

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
192,378	13,869	2,854

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
利付金融債券	4,600,072

(2) その他有価証券 (単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	204,614

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,400,072	2,200,000	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	---	60,236	---
合 計	2,400,072	2,260,236	---

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度（平成17年3月31日）

（1）商品関連

（単位 千円）

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	先物取引				
	国内商品				
	農産物				
	売建	8,737,104	---	8,879,276	142,171
	買建	5,452,347	---	5,653,431	201,083
	砂糖				
	売建	198,757	---	208,064	9,307
	買建	238,944	---	247,459	8,515
	蘭糸				
	売建	10,679	---	10,581	97
	買建	9,723	---	9,492	230
	畜産物				
	売建	89,560	---	92,930	3,370
	買建	89,560	---	92,930	3,370
	水産物				
	売建	574	---	574	---
	買建	---	---	---	---
	貴金属				
	売建	2,963,783	---	2,973,665	9,882
	買建	2,690,085	---	2,709,155	19,070
	アルミニウム				
	売建	578,701	---	645,069	66,368
	買建	574,782	---	641,083	66,301
	ニッケル				
	売建	133,933	---	139,642	5,709
	買建	116,558	---	122,408	5,850
ゴム					
売建	338,235	---	343,639	5,404	
買建	917,409	---	937,945	20,536	
石油					
売建	6,135,187	---	6,385,857	250,670	
買建	3,595,752	---	3,929,495	333,743	
農産物・飼料指数					
売建	722,943	---	686,042	36,901	
買建	396,576	---	406,074	9,498	
天然ゴム指数					
売建	895,613	---	924,753	29,140	
買建	495,473	---	521,788	26,315	
海外商品					
売建	172,120	---	173,375	1,254	
買建	330,535	---	318,684	11,850	
合計		35,884,938	---	37,053,419	195,922

（注）時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

（2）通貨関連

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以市場の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,718,035	---	1,742,556	24,521
	ユーロ	---	---	---	---
	買建				
	米ドル	2,046,029	---	2,095,093	49,064
ユーロ	---	---	---	---	
合計		3,764,065	---	3,837,650	24,543

（注）時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(1) 商品関連

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	2,909,299	---	3,066,744	157,444
	買建	2,077,254	---	2,212,552	135,297
	現金決済取引				
	売建	72,550	---	74,160	1,610
	買建	74,741	---	76,464	1,723
	指数先物取引				
	売建	198,383	---	211,283	12,900
	買建	277,987	---	295,876	17,889
	海外商品先物取引				
売建	21,790	---	20,506	1,283	
買建	651,759	---	649,836	1,923	
合計		6,283,765	---	6,607,423	17,683

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以市場外場の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,056,296	---	1,053,828	2,468
	買建				
	米ドル	1,353,068	---	1,358,770	5,702
合計		2,409,365	---	2,412,599	8,170

(注) 時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

【退職給付関係】

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">873,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">318,528千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">554,950千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">491,119千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,704,699千円であります。 2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">126,343千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">22,385千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,133千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180,481千円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(59,495千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。）</p>	退職給付債務の額	873,478千円	年金資産の額	318,528千円	未積立退職給付債務（ + ）	554,950千円	未認識数理計算上の差異	63,830千円	退職給付引当金の額（ + ）	491,119千円	勤務費用の額	126,343千円	利息費用の額	22,385千円	期待運用収益の額	8,133千円	数理計算上の差異の費用処理額	39,886千円	退職給付費用	180,481千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">970,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">404,475千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">565,662千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">558,100千円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 2,279,163千円であります。 2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">125,593千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,837千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,428千円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(63,169千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。）</p>	退職給付債務の額	970,137千円	年金資産の額	404,475千円	未積立退職給付債務（ + ）	565,662千円	未認識数理計算上の差異	7,561千円	退職給付引当金の額（ + ）	558,100千円	勤務費用の額	125,593千円	利息費用の額	21,837千円	期待運用収益の額	7,963千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円	退職給付費用	175,428千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務の額	873,478千円																																																								
年金資産の額	318,528千円																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	554,950千円																																																								
未認識数理計算上の差異	63,830千円																																																								
退職給付引当金の額（ + ）	491,119千円																																																								
勤務費用の額	126,343千円																																																								
利息費用の額	22,385千円																																																								
期待運用収益の額	8,133千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	39,886千円																																																								
退職給付費用	180,481千円																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務の額	970,137千円																																																								
年金資産の額	404,475千円																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	565,662千円																																																								
未認識数理計算上の差異	7,561千円																																																								
退職給付引当金の額（ + ）	558,100千円																																																								
勤務費用の額	125,593千円																																																								
利息費用の額	21,837千円																																																								
期待運用収益の額	7,963千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,961千円																																																								
退職給付費用	175,428千円																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,188,716	1,661,165
砂糖系市場	69,423	278,231
水産物市場	816	1,287
貴金属市場	2,168	1,343
アルミニウム市場	5,703,674	7,161,531
ニッケル市場	4,302	46,843
ゴム市場	1,161	267
石油市場	175,112	407,804
鉄スクラップ市場	877,790	296,967
	---	8,671
小計	8,023,164	9,864,113
現金決済取引		
農産物市場	---	662
畜産物市場	3,481	2,226
石油市場	66,215	12,799
小計	69,696	15,689
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	118,923	25,534
天然ゴム指数市場	12,948	10,206
小計	131,872	35,740
オプション取引		
農産物市場	---	---
砂糖系市場	---	---
貴金属市場	123	---
小計	123	---
商品先物取引計	8,224,857	9,915,543
外国為替証拠金取引	316,445	1,236,269
証券取引	215,474	605,574
合計	8,756,776	11,757,387

(2) 売買損益

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	128,890	54,610
砂糖系市場	4,263	8,775
水産物市場	1,503	234
貴金属市場	37	37
アルミニウム市場	523,073	237,418
ニッケル市場	3,181	896
ゴム市場	4,705	543
石油市場	46,443	44,576
鉄スクラップ市場	177,276	423,420
	---	714
小計	876,882	679,091
現金決済取引		
農産物市場	---	1,033
畜産物市場	330	13
石油市場	51,551	97,611
小計	51,221	96,590
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	201,267	101,107
天然ゴム指数市場	75,667	4,028
小計	276,934	97,079
オプション取引		
農産物市場	1,740	---
砂糖系市場	---	---
貴金属市場	42	---
小計	1,782	---
海外先物取引	190,591	11,815
商品先物取引計	741,100	690,417
商品売買損益	22,450	109,621
その他売買損益	41,325	63,697
合計	677,324	517,099

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	824,361	33.0	167,874	20.8	992,235	19.2
	砂糖市場	87,528	317.6	9,622	30.9	97,150	243.2
	繭糸市場	1,871	171.9	1,043	34.3	2,914	28.1
	水産物市場	4,685	26.9	143	23.5	4,828	26.8
	貴金属市場	1,320,969	11.5	763,560	12.1	2,084,529	1.5
	アルミニウム市場	16,136	598.5	2,719	82.5	18,855	5.9
	ニッケル市場	600	41.1	463	69.4	1,063	58.1
	ゴム市場	256,196	205.2	180,250	64.2	436,446	125.3
	石油市場	414,202	32.9	358,624	45.9	772,826	39.6
	鉄スクラップ市場	6,118	-	3,182	-	9,300	-
	小 計	2,932,666	15.6	1,487,480	20.8	4,420,146	0.1
現金決済取引	農産物市場	281	91.2	5,866	86.2	6,147	86.5
	畜産物市場	3,554	51.9	530	47.4	4,084	51.3
	石油市場	28,243	61.7	52,941	97.1	81,184	83.1
	小 計	32,078	14.4	59,337	15.7	91,415	7.1
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	9,042	82.0	6,466	55.8	15,508	76.1
	天然ゴム指数市場	7,920	14.3	2,457	78.6	10,377	43.6
	小 計	16,962	70.3	8,923	65.8	25,885	68.9
オプション取引	農産物市場	-	-	29,380	1.6	29,380	1.6
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	29,380	24.4	29,380	24.6
	合 計	2,981,706	13.7	1,585,120	21.3	4,566,826	1.5

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	15,407	24.1	2,849	78.6	18,256	45.7
	砂糖市場	5,178	1,025.7	222	35.8	5,400	570.0
	繭糸市場	331	524.5	-	100.0	331	114.9
	水産物市場	305	1.3	-	-	305	2.9
	貴金属市場	42,008	35.8	217	94.4	42,225	21.2
	アルミニウム市場	367	364.6	121	80.0	488	28.6
	ニッケル市場	7	74.1	120	28.1	127	34.5
	ゴム市場	3,091	0.5	172	-	3,263	25.1
	石油市場	3,091	40.4	484	93.8	3,575	72.6
	鉄スクラップ市場	22	99.6	240	96.9	262	98.0
	小 計	69,807	6.4	4,425	87.5	74,232	26.5
現金決済取引	農産物市場	10	83.1	-	100.0	10	99.7
	畜産物市場	69	79.3	100	4.2	169	60.6
	石油市場	513	402.9	1	-	514	403.9
	小 計	592	19.8	101	96.8	693	80.9
物指数取引先	農産物・飼料指数市場	109	98.2	135	85.8	244	96.5
	天然ゴム指数市場	205	61.4	160	70.3	365	45.2
	小 計	314	95.0	295	80.2	609	92.1
オプション取引	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計	70,713	2.2	4,821	88.0	75,534	32.8

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	916.98 円	1株当たり純資産額	1,084.69 円
1株当たり当期純利益	42.14 円	1株当たり当期純利益	124.96 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	842,935	2,459,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	200,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(42,000)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	800,935	2,259,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,003	18,082